



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 木村化工機株式会社

コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長

(氏名) 谷本 周平

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,915	△4.0	164	359.8	181	631.6	100	—
26年3月期第2四半期	7,207	△20.4	35	△92.0	24	△94.5	△19	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 226百万円 (314.6%) 26年3月期第2四半期 54百万円 (△72.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.90	—
26年3月期第2四半期	△0.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,786	7,155	40.2
26年3月期	16,994	7,138	42.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,155百万円 26年3月期 7,138百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	11.4	638	6.9	650	7.3	360	19.4	17.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	20,600,000 株	26年3月期	20,600,000 株
27年3月期2Q	19,778 株	26年3月期	19,766 株
27年3月期2Q	20,580,228 株	26年3月期2Q	20,580,279 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(キャッシュ・フローの状況の分析)	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
	(セグメント情報等)	11
4.	補足情報	12
	(受注、売上及び受注残の状況)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動および天候不順等により、個人消費の回復力は弱く、生産活動は減少傾向から回復ペースをつかめないままに推移し、輸出は、新興国の景気低迷や生産拠点の海外シフト等により停滞して、景気回復基調は弱含みとなりました。

当社の業績にかかわる設備投資につきましては、企業収益の改善等を背景に設備投資意欲は堅調に推移しましたが、各企業の業況判断は慎重であり、一部には増産に向けた積極投資もみられますが、総じて設備の維持・更新が中心となりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は11,356百万円と前年同四半期に比べ4,639百万円の増加(+69.1%)、売上高は6,915百万円と前年同四半期に比べ291百万円の減少(Δ4.0%)となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間の営業利益は164百万円と前年同四半期に比べ128百万円の増加(+359.8%)、経常利益は181百万円と前年同四半期に比べ156百万円の増加(+631.6%)となり、その結果、四半期純利益100百万円(前年同四半期は四半期純損失19百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、石油、化学工業、非鉄金属、食品等の顧客企業からの中大型案件および「中国圧力容器規格対象熱交換器」等により、着実に受注積上げをはかることができました。

以上の結果、受注高4,654百万円と前年同四半期に比べ2,668百万円の増加(+134.4%)となりました。しかしながら、売上高2,292百万円と前年同四半期に比べ336百万円の減少(Δ12.8%)となり、セグメント損失(営業損失)151百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)134百万円)となりました。

## ② 化工機事業

化学機械装置の現地工事、メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、主要顧客、とりわけ繊維、非鉄金属、石油化学関連等の顧客の起業工事である新商品やコア商品の増産、および保守・保全費用の増額等に伴う各種案件の受注に注力いたしました。

以上の結果、受注高3,939百万円と前年同四半期に比べ892百万円の増加(+29.3%)、売上高3,001百万円と前年同四半期に比べ101百万円の減少(Δ3.3%)となり、セグメント利益(営業利益)150百万円と前年同四半期に比べ33百万円の減少(Δ18.1%)となりました。

## ③ エネルギー・環境事業

主として原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、エネルギー基本計画において、原子力エネルギーは重要なベースロード電源と位置づけられ、核燃料サイクル事業も堅持されましたことから、原子力関連業務が増加しました。さらに、福島第一原子力発電所の汚染水処理に必要な設備等の受注に努めました。

このような状況下、受注高2,762百万円と前年同四半期に比べ1,078百万円の増加(+64.0%)、売上高1,621百万円と前年同四半期に比べ147百万円の増加(+10.0%)となり、セグメント利益(営業利益)165百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)13百万円)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,277百万円増加、投資活動により52百万円減少、財務活動により499百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間期首に比べ733百万円増加(前年同四半期末比596百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末には2,261百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は1,277百万円増加し、前年同四半期に比べ652百万円流入が増加致しました。

前年同四半期と比較致しますと、売上債権の減少による流入は小さくなったものの、仕入債務について大きな減少から増加に転じており支払に係る流出も小さくなっております。また、たな卸資産の増加による流出は大きくなったものの、これに応じて前受金が前年同四半期の減少から当四半期は大きく増加に転じ、前受金による流入が大きくなっております。よって、主要な営業活動に係る資金収支については、概ね均衡しております。これに対して、法人税については支払による大きな流出から還付による若干の流入に転じており、また、税金等調整前四半期純利益が増加しており、当四半期の営業活動による流入増加の主な要因となっております。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は52百万円減少し、前年同四半期に比べ43百万円流出が減少致しました。主な要因として、投資有価証券の取得による支出が減少したことが挙げられます。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は499百万円減少し、前年同四半期に比べ534百万円流出が減少致しました。主な要因として、短期借入金の返済がなくなったことが挙げられます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3および第4四半期につきましては、景気は循環的な回復局面に入るものの、そのペースは緩やかなものと思われれます。そのような状況下で、当社グループは、顧客のニーズを的確に捉え、受注に結び付けるべく努めてまいり所存でございます。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高に関して当社単体において工事の進捗が期初の予想よりも進んでいることに加え、また、利益面でもコスト管理と工程管理の強化により、営業利益・経常利益・四半期純利益とも期初予想を上回りました。

なお、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成26年5月14日公表の当初予想から修正いたしました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が100百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527	2,261
受取手形及び売掛金	7,245	6,642
仕掛品	1,062	1,587
原材料及び貯蔵品	21	29
繰延税金資産	130	130
未収還付法人税等	24	—
その他	351	459
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	10,357	11,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,254	1,216
機械装置及び運搬具(純額)	104	103
工具、器具及び備品(純額)	31	37
土地	3,664	3,664
リース資産(純額)	27	21
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	5,083	5,044
無形固定資産		
投資その他の資産	45	38
投資有価証券	879	1,004
繰延税金資産	583	550
その他	50	48
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,507	1,598
固定資産合計	6,637	6,681
資産合計	16,994	17,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,927	4,654
短期借入金	602	491
リース債務	18	13
未払法人税等	25	86
前受金	363	702
賞与引当金	268	296
役員賞与引当金	9	—
完成工事補償引当金	29	35
その他	408	371
流動負債合計	5,654	6,651
固定負債		
長期借入金	1,192	958
リース債務	18	12
役員退職慰労引当金	152	164
退職給付に係る負債	1,650	1,655
資産除去債務	58	58
再評価に係る繰延税金負債	1,129	1,129
固定負債合計	4,202	3,978
負債合計	9,856	10,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	3,996	3,888
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,123	5,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	257
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	2,041	2,041
退職給付に係る調整累計額	△203	△158
その他の包括利益累計額合計	2,014	2,140
純資産合計	7,138	7,155
負債純資産合計	16,994	17,786



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,207	6,915
売上原価	6,214	5,828
売上総利益	992	1,087
販売費及び一般管理費	957	922
営業利益	35	164
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
為替差益	—	8
受取賃貸料	5	5
その他	5	6
営業外収益合計	21	32
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	16	—
支払手数料	7	6
その他	0	2
営業外費用合計	32	15
経常利益	24	181
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	25	181
法人税等	44	80
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△19	100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19	100

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△19	100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	80
繰延ヘッジ損益	△15	0
退職給付に係る調整額	—	44
その他の包括利益合計	74	125
四半期包括利益	54	226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	226

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25	181
減価償却費	103	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△87	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	12
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	7	6
為替差損益(△は益)	5	△8
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,719	602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△532
その他の資産の増減額(△は増加)	△206	△104
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,280	725
前受金の増減額(△は減少)	△187	338
その他の負債の増減額(△は減少)	△103	△17
小計	937	1,267
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△316	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	1,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44	△50
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付金の回収による収入	—	0
その他の支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△52

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△680	—
長期借入金の返済による支出	△311	△344
長期借入れによる収入	100	—
リース債務の返済による支出	△39	△10
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△102	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△511	733
現金及び現金同等物の期首残高	2,176	1,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665	2,261

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,629	3,103	1,474	7,207	—	7,207	—	7,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	373	—	469	—	469	△469	—
計	2,726	3,476	1,474	7,677	—	7,677	△469	7,207
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△134	183	△13	35	—	35	—	35

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,292	3,001	1,621	6,915	—	6,915	—	6,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	26	—	42	—	42	△42	—
計	2,308	3,027	1,621	6,958	—	6,958	△42	6,915
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△151	150	165	164	—	164	—	164

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 補足情報

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期別 前第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	1,985	29.6	4,654	41.0	4,424	31.9
化工機事業	3,047	45.3	3,939	34.7	6,548	47.1
エネルギー・環境事業	1,684	25.1	2,762	24.3	2,922	21.0
合計	6,717	100.0	11,356	100.0	13,895	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	2,629	36.5	2,292	33.1	5,299	34.1
化工機事業	3,103	43.1	3,001	43.4	6,909	44.5
エネルギー・環境事業	1,474	20.4	1,621	23.5	3,322	21.4
合計	7,207	100.0	6,915	100.0	15,531	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	3,310	26.2	5,441	34.1	3,079	26.8
化工機事業	1,630	12.9	2,263	14.2	1,326	11.5
エネルギー・環境事業	7,712	60.9	8,244	51.7	7,102	61.7
合計	12,654	100.0	15,949	100.0	11,508	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	(前第2四半期連結累計期間)		(当第2四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
	1,127	15.6	611	8.8	2,640	17.0
エンジニアリング事業	1,050	14.6	548	7.9	2,460	15.8
エネルギー・環境事業	76	1.0	62	0.9	179	1.2